

「Sustainability Report 2012」に対する第三者意見



後藤 敏彦氏

特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム
代表理事

この数年間でトップのCSRへのコミットメントが深化していることがよくわかります。新しい中長期ビジョンはその成果の一つと受け取りました。一般的に組織の無形資産、それはCSR価値とほとんど同じですが、人材・組織力・イノベーション(知的財産)といわれています。3つの基盤整備の中に人材・組織力は入っていますがイノベーションが明記されていません。トップの緒言でコミットしておられますので基盤整備として取り組まれること、人材育成では女性の活用強化を期待します。

今年の6月に開催されたリオ+20のテーマの一つはグリーン・エコノミーでしたが、はかばかしい結論ではないようです。しかし、これは現在の国際社会ではもはやハード・ロー的な合意はほとんど取れない、ということの象徴と考えます。国際的合意のない世界ではソフト・ローの役割は大きく、CSRは正にソフト・ローへの対応であり、何をどこまでやるかは自身で意思決定せねばなりません。判断を誤らないためのキーはさまざまなステークホルダーとのエンゲージメントであり緒言でそれをコミットされていますので、現在の多様な取り組みの

不断の実行と経営意思決定への反映を期待します。

また、日本はグリーン・エコノミーの重要テーマとして環境未来都市を考えているようです。自社のビジネスがこれにどのように貢献できるか、他業種や多様なセクター、たとえば女性、若者、先住民等々と、コンソーシアムを組み、研究、開発、実現されていくことも機会創出につながるものと思います。

地熱発電等にも本格的に取り組みを始められました。再生可能エネルギーは電気の品質が課題とされています。しかし、その中で地熱発電は品質面では安定しており、火力や原子力の代替の一つとしては極めて重要なので、熱利用を含めイノベーションに努められ成功させて頂きたい。

ISO26000の重視は時宜にかなっており評価できます。ISO26000は極論すると人権尊重であり、バリュー・チェーン全体での取り組みです。そのためにはデュー・ディリジェンスプロセス、すなわち取引先のCSR監査が極めて重要です。これの整備状況が可視化されるとよいと思います。また、最も重要視されている安全に関して、HSEの取り組みが年々深まっていることが読みとれます。コントラクターの安全管理は、デュー・ディリジェンスプロセスそのものですので、他のサプライヤーへの展開にも有用と思われる。

こうした、さまざまな情報ニーズに対応するために、冊子とWebの両者の活用と住み分けに努力されていますが、引き続き、工夫を重ねられることを期待します。

第三者意見を受けて



取締役 専務執行役員
CSR担当

由井 誠二

当社グループのサステナビリティレポートへの評価と貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

当社は2012年4月にCSR推進体制を強化するとともにCSR重点テーマの策定を行い、CSR経営の一層の強化に向け取り組みを進めています。今年度の報告書では、名称をサステナビリティレポートに改めた上で、当社グループが、事業活動を通じ、持続可能な社会の構築に向け積極的に取り組む姿勢を、ステークホルダーの皆さまに、わかりやすくお伝えするように心がけました。

このたび、後藤様からは、中長期ビジョンの実現と関連し、イノベーションに対する積極的な取り組みや女性の活用強化に対する期待、ならびにISO26000の実践と関連し、人権デュー・ディリジェンスにおけるプロセスの整備および可視化の重要性など、CSR活動を推し進めるうえで大変参考となるご意見をいただきました。

今後、いただいたご意見を踏まえ、ステークホルダーの皆様との対話をより充実させ、CSR活動のさらなる推進に取り組んでまいります。